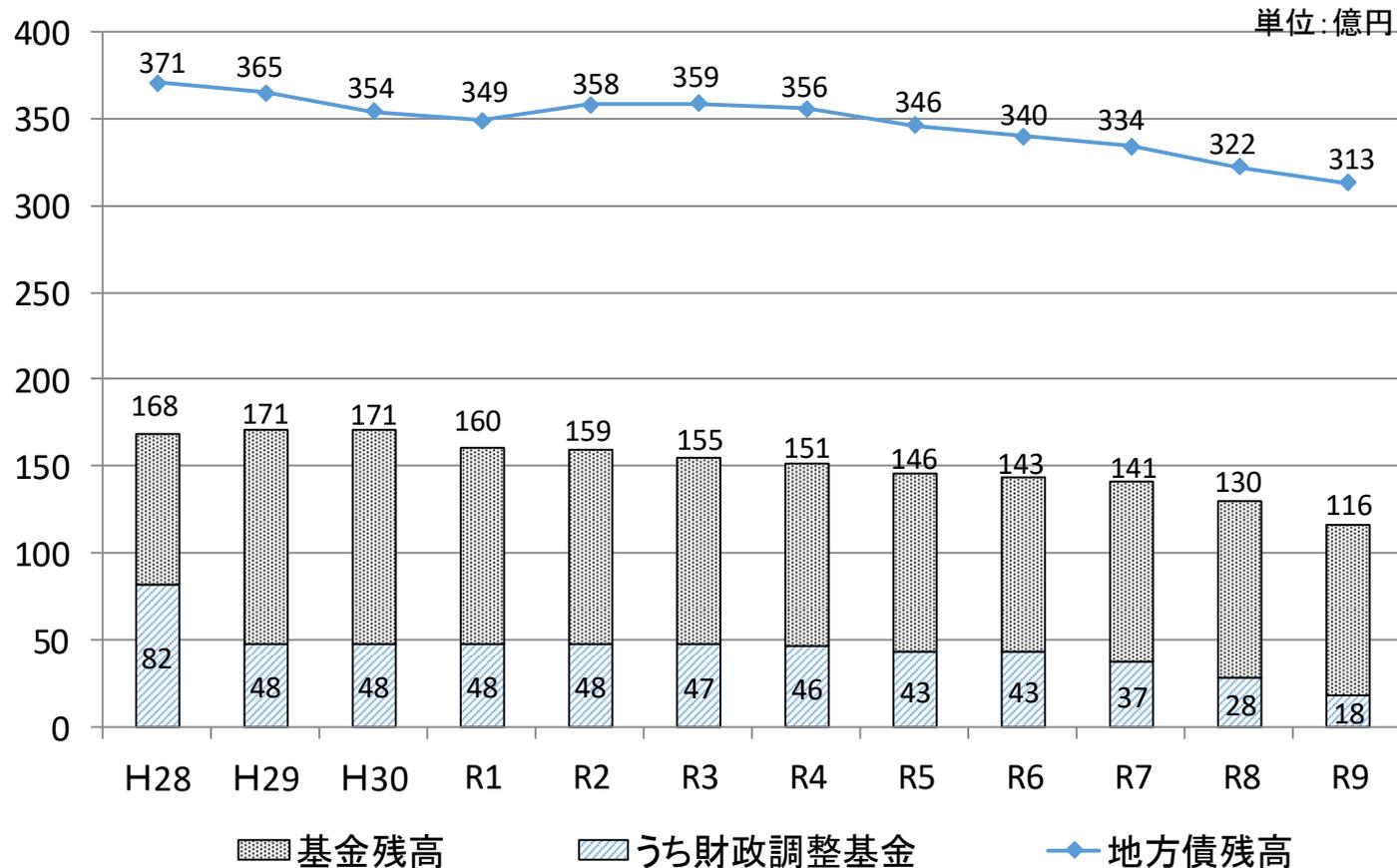
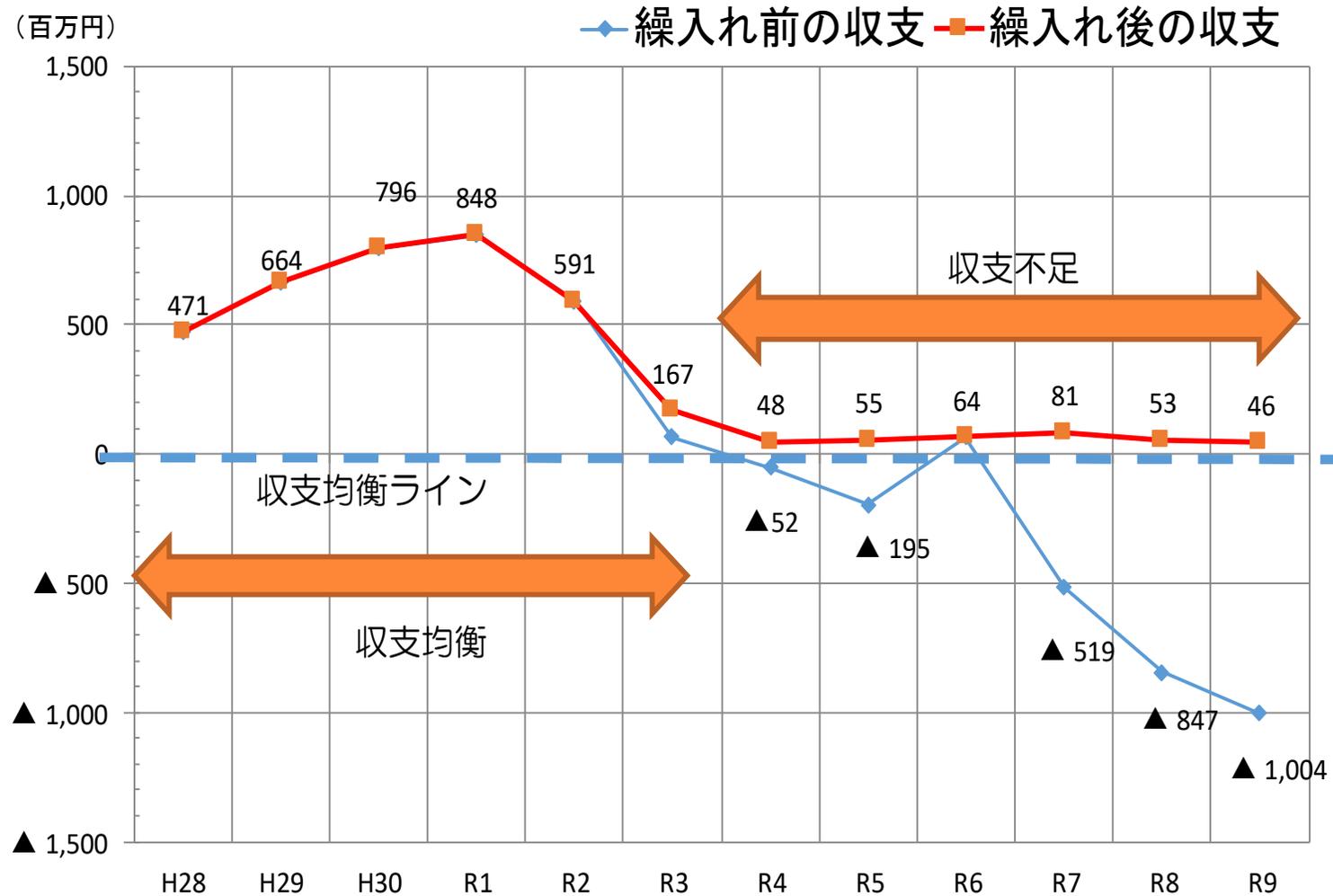


積立金残高および地方債残高の推移



【参考】 庁舎整備基金 R1年度末現在高 **2,000,718千円(予算ベース)**
 ※庁舎整備に係る起債は、原則的にインシヤルコストの約75%が上限
 ☞逆算すると、インシヤルコストが80億円を超えた場合、起債(約60億円)と基金(約20億円)だけでは賅えず、一般財源の投入が必要となる

収支の状況(財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後)



R1中期財政収支見通し(抜粋)

結果のポイント ②積立金残高・地方債残高

＜積立金残高の推移＞

- ◆主要プロジェクトである2駅周辺整備や老朽化対策経費の財源として公共施設等整備保全基金を活用。また、各年度における前年度剰余金等の積立は、公共施設等整備保全基金に優先的に行う。

令和9年度末 積立金残高見込み(平成29年度末からの減少額)

全基金 116億3,100万円(△54億4,900万円)

うち財政調整基金 17億8,000万円(△29億7,300万円)

※標準財政規模の概ね7%を維持

＜地方債残高の推移＞

- ◆令和2、3年度を除き、借入額が償還額を上回ることがないため、残高は減少傾向、将来負担比率も期間中、「該当なし」を維持することができる見込み。



◆今後10年間は、社会保障費が増加し続ける中、2駅周辺整備、本庁舎建替などの大型事業に加え、公共施設等の老朽化対策を実施していく必要があるため、大変厳しい財政運営が見込まれる。事業の優先順位の確立、事務の効率化や施策の重点化・平準化、公民連携による公費負担の低減など、持続可能な財政構造を確立していく必要がある。